



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 遠州トラック株式会社  
 コード番号 9057 URL <http://www.enshu-truck.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 邦彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松尾 孝之

TEL 0538-42-1111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日

平成30年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	25,226	9.4	1,422	21.8	1,388	26.1	1,168	84.8
29年3月期	23,064	2.6	1,168	23.7	1,100	25.3	632	33.4

(注) 包括利益 30年3月期 1,252百万円 (77.6%) 29年3月期 705百万円 (122.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	156.65		9.5	5.9	5.6
29年3月期	84.76		5.5	4.7	5.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	23,864	12,909	54.1	1,730.25
29年3月期	23,342	11,791	50.5	1,580.38

(参考) 自己資本 30年3月期 12,909百万円 29年3月期 11,791百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,654	111	883	2,020
29年3月期	1,200	630	766	1,361

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		8.00		8.00	16.00	119	18.9	1.0
30年3月期		10.00		10.00	20.00	149	12.8	1.2
31年3月期(予想)		14.00		14.00	28.00		20.3	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,600	9.8	760	3.0	740	5.3	480	18.1	64.34
通期	28,000	11.0	1,640	15.3	1,600	15.2	1,030	11.9	138.05

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	7,546,000 株	29年3月期	7,546,000 株
期末自己株式数	30年3月期	85,086 株	29年3月期	85,055 株
期中平均株式数	30年3月期	7,460,916 株	29年3月期	7,461,018 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	22,223	10.6	1,251	23.7	1,204	31.7	1,047	105.2
29年3月期	20,098	3.0	1,011	30.5	914	29.3	510	80.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	140.46	
29年3月期	68.45	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	22,205		11,582		52.2	1,552.48		
29年3月期	21,858		10,593		48.5	1,419.83		

(参考) 自己資本 30年3月期 11,582百万円 29年3月期 10,593百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,080	10.9	690	6.0	670	10.6	440	15.7	58.97
通期	25,000	12.5	1,430	14.3	1,380	14.6	900	14.1	120.63

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. 個別財務諸表 .....	14
(1) 貸借対照表 .....	14
(2) 損益計算書 .....	16
(3) 株主資本等変動計算書 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や設備投資が堅調に推移するなど、緩やかな回復が続きました。物流業界におきましても、個人消費の改善を受け、消費関連貨物が増勢を維持する一方、生産関連貨物も設備投資の盛り上がり等を受け増加したことから、近年漸減傾向にあった国内輸送貨物の総輸送量はプラスに転じました。しかしながら、慢性的な乗務員不足のなか、労働環境整備に伴う投資の重要性が増すなど、引き続き厳しい事業運営を余儀なくされております。

このような状況下、当社グループにおきましては、ネット通販向け幹線輸送業務が年間を通じて寄与するとともに、家電品や食品、日用品・衛生用品等の生活関連貨物の取り扱いが堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益（売上高）は、252億26百万円（前期比9.4%増）となりました。

利益面におきましては、人件費や外注費の増加はあったものの、これらを業務運用の改善や価格への転嫁で吸収した結果、営業利益は14億22百万円（前期比21.8%増）、経常利益は13億88百万円（前期比26.1%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社の清算に伴う繰越欠損金の引き継ぎにより税負担が減少し、11億68百万円（前期比84.8%増）となりました。

セグメント別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は250億35百万円（前期比9.5%増）となりました。その内訳は、輸送部門が171億14百万円（前期比13.5%増）、倉庫部門が79億20百万円（前期比1.7%増）となりました。

その他（不動産事業等）は1億91百万円（前期比1.5%減）となりました

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は62億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億17百万円増加しました。これは主に現金及び預金が6億58百万円、受取手形及び営業未収入金が2億28百万円増加したことによるものであります。固定資産は176億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億95百万円減少しました。これは主に有形固定資産が2億40百万円、無形固定資産が1億4百万円、投資その他の資産が51百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、238億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億21百万円増加しました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は66億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億40百万円増加しました。これは主に1年内償還予定の社債が1億円、未払法人税等が1億27百万円減少したものの、営業未払金及び支払手形が2億75百万円、短期借入金が19億21百万円増加したことによるものであります。固定負債は42億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億36百万円減少しました。これは主に長期借入金が24億98百万円、リース債務が55百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、109億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億96百万円減少しました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は129億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億18百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益11億68百万円及び剰余金の配当1億34百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は54.1%（前連結会計年度末は50.5%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は20億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億58百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16億54百万円（前年同期比4億54百万円増）となりました。これは主に売上債権の増加額2億86百万円、法人税等の支払額3億91百万円による支出に対し、税金等調整前当期純利益14億27百万円、減価償却費6億47百万円、仕入債務の増加額2億79百万円による収入があったことなどによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は1億11百万円（前年同期比5億18百万円減）となりました。これは主に保険積立金の解約による収入1億9百万円に対し、有形固定資産の取得による支出2億36百万円があったことなどによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は8億83百万円（前年同期比1億16百万円増）となりました。これは主に長期借入れによる収入3億50百万円に対し、長期借入金の返済支出9億86百万円、社債の償還による支出1億円、配当金の支払額1億34百万円があったことなどによるものです。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（％）	44.5	46.3	47.8	50.5	54.1
時価ベースの自己資本比率（％）	25.6	26.3	25.7	39.7	44.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.0	5.8	6.5	6.4	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.0	16.3	14.8	16.5	28.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

企業業績の拡大や雇用情勢の改善を背景に、引き続き設備投資・個人消費が景気を下支えし、東京オリンピックや首都圏再開発に向けた需要が景気の追い風となると予想されますが、物流業界におきましては、労働力不足と燃料価格の上昇リスクにより、先行きは依然不透明であります。

このような中、当社グループにおきましては、昨年からスタートした中期経営計画（平成29年4月～平成32年3月）を着実に実行し、外部環境の変化に左右されない企業体質を構築するとともに「顧客満足度No.1」企業の実現を目指します。

連結業績の予想は以下のとおりです。

また、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

営業収益	28,000百万円	(前年同期比)	11.0%増)
営業利益	1,640百万円	(前年同期比)	15.3%増)
経常利益	1,600百万円	(前年同期比)	15.2%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,030百万円	(前年同期比)	11.9%減)

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,361	2,020
受取手形及び営業未収入金	3,632	3,860
電子記録債権	40	64
販売用不動産	41	35
貯蔵品	19	19
繰延税金資産	87	63
その他	198	189
貸倒引当金	△75	△29
流動資産合計	5,306	6,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,425	11,556
減価償却累計額	△7,727	△8,042
建物及び構築物 (純額)	3,698	3,513
機械装置及び運搬具	2,204	2,167
減価償却累計額	△1,957	△1,950
機械装置及び運搬具 (純額)	247	217
土地	11,191	11,191
リース資産	350	338
減価償却累計額	△57	△73
リース資産 (純額)	293	264
その他	431	457
減価償却累計額	△327	△350
その他 (純額)	104	107
有形固定資産合計	15,534	15,294
無形固定資産	415	310
投資その他の資産		
投資有価証券	605	712
繰延税金資産	74	74
その他	1,444	1,286
貸倒引当金	△38	△38
投資その他の資産合計	2,086	2,035
固定資産合計	18,036	17,640
資産合計	23,342	23,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,114	2,390
短期借入金	1,346	3,268
1年内償還予定の社債	100	—
未払法人税等	237	110
賞与引当金	130	137
その他	798	761
流動負債合計	4,728	6,668
固定負債		
長期借入金	5,913	3,415
リース債務	218	163
退職給付に係る負債	430	463
その他	259	244
固定負債合計	6,823	4,286
負債合計	11,551	10,955
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	9,298	10,333
自己株式	△59	△59
株主資本合計	11,610	12,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	259
繰延ヘッジ損益	△16	—
退職給付に係る調整累計額	8	5
その他の包括利益累計額合計	181	264
純資産合計	11,791	12,909
負債純資産合計	23,342	23,864



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	23,064	25,226
営業原価	21,058	23,026
営業総利益	2,005	2,200
販売費及び一般管理費	837	778
営業利益	1,168	1,422
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	12
受取保険金	3	13
保険解約返戻金	—	6
関係会社事業損失引当金戻入益	10	—
その他	16	29
営業外収益合計	40	61
営業外費用		
支払利息	72	60
為替差損	1	—
保険解約損	8	23
原状回復費用	13	—
その他	10	11
営業外費用合計	107	95
経常利益	1,100	1,388
特別利益		
固定資産売却益	16	13
固定資産受贈益	—	28
特別利益合計	16	41
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	4	1
関係会社出資金評価損	9	—
減損損失	113	—
特別損失合計	128	2
税金等調整前当期純利益	989	1,427
法人税、住民税及び事業税	378	268
法人税等調整額	△21	△10
法人税等合計	356	258
当期純利益	632	1,168
親会社株主に帰属する当期純利益	632	1,168

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	632	1,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	69
繰延ヘッジ損益	25	16
退職給付に係る調整額	9	△2
その他の包括利益合計	72	83
包括利益	705	1,252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	705	1,252

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,284	1,086	8,775	△59	11,087
会計方針の変更による累積的影響額			10		10
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,284	1,086	8,785	△59	11,097
当期変動額					
剰余金の配当			△119		△119
親会社株主に帰属する当期純利益			632		632
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	513	△0	512
当期末残高	1,284	1,086	9,298	△59	11,610

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	152	△42	△1	108	11,195
会計方針の変更による累積的影響額					10
会計方針の変更を反映した当期首残高	152	△42	△1	108	11,205
当期変動額					
剰余金の配当					△119
親会社株主に帰属する当期純利益					632
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	25	9	72	72
当期変動額合計	37	25	9	72	585
当期末残高	189	△16	8	181	11,791

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,284	1,086	9,298	△59	11,610
当期変動額					
剰余金の配当			△134		△134
親会社株主に帰属する当期純利益			1,168		1,168
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,034	△0	1,034
当期末残高	1,284	1,086	10,333	△59	12,644

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	189	△16	8	181	11,791
当期変動額					
剰余金の配当					△134
親会社株主に帰属する当期純利益					1,168
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	69	16	△2	83	83
当期変動額合計	69	16	△2	83	1,118
当期末残高	259	—	5	264	12,909

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	989	1,427
減価償却費	672	647
減損損失	113	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	64	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	28
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△10	—
受取利息及び受取配当金	△9	△12
支払利息	72	60
為替差損益 (△は益)	0	—
関係会社出資金評価損	9	—
固定資産受贈益	—	△28
有形固定資産除却損	4	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△16	△11
売上債権の増減額 (△は増加)	△386	△286
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4	6
仕入債務の増減額 (△は減少)	179	279
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△50	57
その他	63	△72
小計	1,714	2,091
利息及び配当金の受取額	9	12
利息の支払額	△72	△58
法人税等の支払額	△451	△391
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,200	1,654
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△568	△236
有形固定資産の売却による収入	17	14
無形固定資産の取得による支出	△38	△20
投資有価証券の取得による支出	△36	△6
保険積立金の解約による収入	—	109
その他	△4	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△630	△111
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△835	60
長期借入れによる収入	1,925	350
長期借入金の返済による支出	△1,563	△986
社債の償還による支出	△100	△100
配当金の支払額	△119	△134
その他	△74	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△766	△883
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△197	658
現金及び現金同等物の期首残高	1,559	1,361
現金及び現金同等物の期末残高	1,361	2,020

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、輸送・倉庫を中心とした「物流事業」のほか「不動産事業等」を展開しサービスを提供しております。また、実際のサービスは、各営業所・子会社を通じて提供しておりますが、同一のサービスを提供する営業所・子会社の経済的特徴は概ね類似しております。したがって、当社は各営業所・子会社を集約して、「物流事業」を報告セグメントとしております。

「物流事業」は、一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業及び倉庫事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	22,869	194	23,064	—	23,064
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,869	194	23,064	—	23,064
セグメント利益	1,775	128	1,903	△735	1,168
セグメント資産	17,902	2,616	20,518	2,824	23,342
その他の項目					
減価償却費	643	17	660	12	672
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	538	1	540	9	549

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△735百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△735百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,824百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。なお、全社資産は、主に提出会社における現金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額12百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等あります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産への設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	25,035	191	25,226	—	25,226
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,035	191	25,226	—	25,226
セグメント利益	1,982	116	2,099	△676	1,422
セグメント資産	17,968	2,546	20,515	3,349	23,864
その他の項目					
減価償却費	618	16	634	12	647
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	252	—	252	54	307

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△676百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△676百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,349百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。なお、全社資産は、主に提出会社における現金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額12百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額54百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産への設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,580.38円	1,730.25円
1株当たり当期純利益金額	84.76円	156.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	632	1,168
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	632	1,168
期中平均株式数 (株)	7,461,018	7,460,916

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	739	1,192
受取手形	284	360
電子記録債権	40	64
営業未収入金	2,977	3,093
販売用不動産	41	35
貯蔵品	19	18
前払費用	174	171
繰延税金資産	76	52
その他	16	7
貸倒引当金	△74	△29
流動資産合計	4,296	4,966
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,261	3,107
構築物	150	144
機械及び装置	56	46
車両運搬具	47	81
工具、器具及び備品	92	98
土地	11,055	11,055
リース資産	291	264
有形固定資産合計	14,956	14,797
<b>無形固定資産</b>		
借地権	114	114
電話加入権	23	23
ソフトウェア	268	160
ソフトウェア仮勘定	1	5
施設利用権	1	1
無形固定資産合計	409	304
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	582	672
関係会社株式	164	164
出資金	4	4
長期貸付金	265	—
繰延税金資産	63	62
敷金及び保証金	972	933
保険積立金	319	215
その他	124	121
貸倒引当金	△300	△38
投資その他の資産合計	2,196	2,136
固定資産合計	17,562	17,238
資産合計	21,858	22,205



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	53	89
営業未払金	1,840	2,070
短期借入金	400	460
1年内償還予定の社債	100	—
1年内返済予定の長期借入金	946	2,908
リース債務	53	55
未払金	103	77
未払費用	229	241
未払法人税等	206	76
未払消費税等	88	131
預り金	131	23
賞与引当金	111	117
設備関係支払手形	19	74
その他	93	62
流動負債合計	4,379	6,388
固定負債		
長期借入金	6,013	3,415
リース債務	218	163
長期未払金	115	95
退職給付引当金	393	416
長期預り保証金	143	143
固定負債合計	6,885	4,234
負債合計	11,265	10,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金		
資本準備金	1,070	1,070
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	1,086	1,086
利益剰余金		
利益準備金	90	90
その他利益剰余金		
特別償却準備金	119	95
別途積立金	6,298	6,298
繰越利益剰余金	1,603	2,541
利益剰余金合計	8,113	9,026
自己株式	△59	△59
株主資本合計	10,424	11,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	185	245
繰延ヘッジ損益	△16	—
評価・換算差額等合計	168	245
純資産合計	10,593	11,582
負債純資産合計	21,858	22,205

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
運送収入	12,682	14,579
倉庫収入	7,175	7,406
不動産収入	202	198
その他	38	39
営業収益合計	20,098	22,223
営業原価	18,351	20,295
営業総利益	1,747	1,927
販売費及び一般管理費	735	676
営業利益	1,011	1,251
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	12	12
受取保険金	3	13
その他	11	25
営業外収益合計	26	51
営業外費用		
支払利息	72	61
保険解約損	8	23
貸倒引当金繰入額	17	—
原状回復費用	13	—
その他	11	13
営業外費用合計	124	98
経常利益	914	1,204
特別利益		
固定資産売却益	6	10
固定資産受贈益	—	28
特別利益合計	6	38
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	4	0
減損損失	113	—
特別損失合計	118	2
税引前当期純利益	802	1,240
法人税、住民税及び事業税	311	200
法人税等調整額	△19	△7
法人税等合計	292	192
当期純利益	510	1,047

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,284	1,070	15	1,086	90	143	6,298	1,178	7,711	△59	10,022
会計方針の変更による累積的影響額								10	10		10
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,284	1,070	15	1,086	90	143	6,298	1,188	7,721	△59	10,033
当期変動額											
剰余金の配当								△119	△119		△119
当期純利益								510	510		510
特別償却準備金の取崩						△23		23	—		—
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△23	—	415	391	△0	391
当期末残高	1,284	1,070	15	1,086	90	119	6,298	1,603	8,113	△59	10,424

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	152	△42	109	10,132
会計方針の変更による累積的影響額				10
会計方針の変更を反映した当期首残高	152	△42	109	10,142
当期変動額				
剰余金の配当				△119
当期純利益				510
特別償却準備金の取崩				—
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	33	25	59	59
当期変動額合計	33	25	59	450
当期末残高	185	△16	168	10,593

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,284	1,070	15	1,086	90	119	6,298	1,603	8,113	△59	10,424
当期変動額											
剰余金の配当								△134	△134		△134
当期純利益								1,047	1,047		1,047
特別償却準備金の取崩						△23		23	—		—
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△23	—	937	913	△0	913
当期末残高	1,284	1,070	15	1,086	90	95	6,298	2,541	9,026	△59	11,337

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	185	△16	168	10,593
当期変動額				
剰余金の配当				△134
当期純利益				1,047
特別償却準備金の取崩				—
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	16	76	76
当期変動額合計	59	16	76	989
当期末残高	245	—	245	11,582